	務事業ID 1566	平成 25 年度 事務事業マネジメ	ントシート _{平成}	25 年 7 月	23 日作成				
	事務事業名	大船渡駅周辺地区まちづくり支援事業	□ 実施計画登載事業	□ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	0 1 1 潤いに満ちた快適な都市環境の創造	事業期間	予算 会計 款 耳	科目 頁 目 事業				
	施策名	0 1 1 地域特性に応じた土地利用の推進	単年度のみ						
系	基本事業名	0:1:適正な開発指導、規制・誘導の推進	□ 単年度繰返 (開始 24 年度~)						
所属		環境未来都市推進室 電話 27-3111	期間限定複数年度 【計画期間】 年度~ 年度~		05 02 03				
内線 229 ※全体計画欄の総投入量を記入 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 被災した大船渡駅周辺地区で進められている土地区画整理事業や津波復興拠点整備事業との整合を図りながら、気仙広域環境未来都市計画に基づき、都市機能を集約した、魅力的で低炭素なコンパクトシティを整備する上で不可欠な提案や知見の提供を通じて、気仙広域環境未来都市の実現に資することを目的に、次のことを一般社団法人東日本未来都市研究会に調査委託した。									
1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標									
① 前 ⁴	手段(主な活動 年度実績(前年		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を 名称	表す指標)	単位				
関係	系課との調整		ア関係課との会議の回数	口					

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 受託者(一般社団法人東日本未来都市研究会)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 魅力的で低炭素なコンパクトシティを整備するうえで不可欠な提案や知見を提供する。 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 計画的で秩序ある土地利用をする。						キ ク ⑦ 成果指標 サ 提案項目	(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 次		単位件			
(2) {	総事	事業	費・指標等の推移						ス			
					年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	2	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
	Е	# E	国庫支出金		千円							
1	1	况 ┣	N道府県支出金		千円							
1	美	为	也方債		千円 日							
投	走 言	その他			千 円 千 円		25.000		0	0	0	0
入		一般財源 事業費計(A)		千円 千円	0	35,280 35,280		0		0	0	
름	l ī	下担	職員従事人数		人	0	35,280		0	0	0	0
	人 正規職員従事人数 件 延べ業務時間				時間		200					
		人件費計(B)		千円	0	800		0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)				千円	0	36.080		0		0	0
					口		15		(0	0	0
		⑤活動指標 イ										
				・ カ	者		1					
		⑥対象指標 キ		-		1						
© /-1 SK 10 13		V. 1 50-111 IV	ク									
	フ (7)成果指標 シ			•	件		3					
				IT		J						
の成末相標 ラ ス												
— 1/3 — (大船渡市)												

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称

力 受託者

単位

者

事務事業ID 1566 事務事業名 大船渡駅周辺地区まちづくり支援事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

・ 平成24年8月に大船渡駅周辺地区一帯を対象に土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業が導入されたのを受け、当該地区を震災以前にも増して魅力に あふれ、低炭素なコンパクトシティとして再生を図るため、当該事業を実施した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

当該地区の整備に係る部署が平成25年4月に設置され、ワーキンググループが立ち上がり、検討が進められている

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・自分たちの思いを語ることができた(住民)
- ・まちづくりに外部の知見をいれることも必要である(議会)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 結びついている ⇒【理由】 →
	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	都市機能の集約化など、土地の利用計画について専門的な見地から知見を提供してもらうものであり、整合性が図られている。
	② 公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映☑ 妥当である ⇒【理由】 ⇒
	なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?	当該事業は、中心市街地である大船渡駅周辺の再生を目指すものであり、公益性が高い。また、復興計画との整合を図る必要があり、公共が関与するには十分な妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性	見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映適切である ⇒【理由】 ⇒
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	当該受託者は、気仙広域環境未来都市推進共同事業体の中核として、商業・観光拠点づくりやエネルギーの効率的な利活用、超高齢化社会に対応した医療・介護との連携、交通手段のあり方など、当市の現状を踏まえながらコンパクトシティの形成に必要な調査・検討してきた団体である。また、今後の本格的な検討に向けて専門的な見地から知見を提供してもらうことが目的であり、対象・意図ともに妥当である。
	④ 成果の向上余地	□ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 向上余地がない ⇒【理由】 →
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるへき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	一般社団法人東日本未来都市研究会に委託した当事業は平成24年度だけの単年度事業である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	
有効性評	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	単年度で終了
曲	⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性	□ 他に手段がある ○ (具体的な手段,事務事業)
	目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との	□ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 →
	連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	単年度で終了のため
		✓ 他に手段がない ⇒【理由】✓ ではるいはない。
	⑦ 事業費の削減余地	□ 削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映☑ 削減余地がない ⇒【理由】 →
効率		単年度で終了のため
率性評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映削減余地がない ⇒【理由】 →
1曲	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	単年度で終了のため
公亚	⑨ 受益機会・費用負担の適正 化余地	見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映✓ 公平・公正である ⇒【理由】 →
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	気仙広域環境未来都市計画は、特定の業者や住民に利益をもたらすものではなく、広く公益に資するものである。

事務事業ID 1566	事務事業名 大船渡駅周辺地区まちづくり支援事業						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)							
(1) 1次評価者としての評価結		介点) 周辺地区のまちづくりに関する専門的な知見					
① 目的妥当性		整の中で随時示されおり、今後の事業実施					
② 有効性	■ 適切 □ 見直し余地あり □ りゅうにはむもりと心はりない。						
③ 効率性	☑ 適切 □ 見直し余地あり □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □						
④ 公平性	■ 適切 □ 見直し余地あり □						
(3) 次年度の方向性(改革改善	案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果					
▼ 廃止		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加					
	J〉하 + 《소프 BE L Z の유장하셨고 나 바르그늄 편설	上 成 維 果 持 低 下					
(5) 改革改善を実現する上で制	決すべき課題とその解決策又は特記事項等						
	(職名)※原則として施策の						
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者 企画政策部企画調整	課長					
(1) 1次評価結果の客観性と出							
□ 記述不足でわかりに□ 一部記述不足のとこ☑ 記述は十分なされて	らがある · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
□ 客観性を欠いておりま □ 一部に客観性を欠い	平価を行った後に総合的に判断して選択) 『価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) とところがある 『いる(事務事業の問題点、課題が認識されている)						
(2) 2次評価者としての評価結	果 (3)評価結果の根拠と理由						
① 目的妥当性		引地から、エネルギーの有効活用を図るため 是案をはじめ、まちづくりのブランディングな					
② 有効性	☑ 適切 □ 見直し余地あり ど、今後の大船渡駅周辺地区	区のまちづくりを進めるうえで有益な報告書を					
	 ☑ 適切 □ 見直し余地あり						
(4) 次年度の方向性(改革改善	案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果					
▼ 廃止 □ 休止 □	目的再設定 事業統合·連携 現状維持 有効性改善 効率性改善 公平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「〇」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向					
5 最終評価結果	C.L. T.						
(1) 行政経営推進会議等での	指摘事項						

- 3/3 **-**